第44期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2018年４月１日から2019年３月31日まで)

株式会社ミマキエンジニアリング

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://ir.mimaki.com/event/shareholder/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　24社

・連結子会社の名称　MIMAKI USA,INC.
MIMAKI EUROPE B.V.
台湾御牧股份有限公司
㈱ミマキプレシジョン
㈱グラフィッククリエーション
御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司
Mimaki Deutschland GmbH
上海御牧貿易有限公司
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA
平湖御牧貿易有限公司
PT. MIMAKI INDONESIA
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD
MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED
MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI
Mimaki La Meccanica S.p.A
Mimaki Lithuania, UAB
Mimaki Bompan Textile S.r.l
アルファーデザイン㈱
㈱アルファーシステムズ
㈱アルファーテック
㈱砺波製作所
㈱楽日
MIMAKI（THAILAND）CO.,LTD.

上記のうち、アルファーデザイン㈱、㈱アルファーシステムズ、㈱アルファーテック、㈱砺波製作所、㈱楽日は、当連結会計年度において株式交換により完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、2019年4月に㈱アルファーシステムズは㈱アルファーテックを吸収合併しております。また、MIMAK（THAILAND）CO.,LTD.を当連結会計年度において新しく設立したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

・非連結子会社の数　４社

・主要な非連結子会社の名称　MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

・持分法適用会社の数　　1社
・持分法適用会社の名称　　MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

② 持分法を適用していない非連結子会社

・非連結子会社の数　　3社
・非連結子会社の名称　　Graphic Creation Company Hong Kong Limited
大連阿尔法設計有限公司
阿尔法自動化技術(深圳)有限公司

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI、Mimaki La Meccanica S.p.A、Mimaki Lithuania, UAB及びMimaki Bompan Textile S.r.l、MIMAKI（THAILAND）CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券
その他有価証券
・時価のあるもの　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。
ロ．デリバティブ　　時価法を採用しております。
ハ．たな卸資産
・製品、仕掛品、原材料　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
・貯蔵品　　最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　15～31年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（３年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
また、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ．製品保証引当金　製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
ａ．ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引
ｂ．ヘッジ手段…金利通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金

ハ．ヘッジ方針　デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法　ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積もられる期間にわたって定額法により償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,472,431千円
土地	715,779千円
計	3,188,211千円

上記の物件は、長期借入金1,850,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　12,903,592千円

(3) 偶発債務

当社の連結子会社である当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（以下、ミマキブラジル社）は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、２件合計84,920千ブラジルレアルの追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年９月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアルに関しては税務訴訟の準備を進めており、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアルに関しては同年12月に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	32,040,000株	－株	－株	32,040,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,999,790株	236,001株	860,024株	1,375,767株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ．2018年６月28日開催の第43期定時株主総会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額　225,301千円
- 配当の原資　利益剰余金
- １株当たり配当金額　7.5円
- 基準日　2018年３月31日
- 効力発生日　2018年６月29日

ロ．2018年10月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額　225,301千円
- 配当の原資　利益剰余金
- １株当たり配当金額　7.5円
- 基準日　2018年９月30日
- 効力発生日　2018年12月５日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年６月27日開催の第44期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- 配当金の総額　229,981千円
- 配当の原資　利益剰余金
- １株当たり配当金額　7.5円
- 基準日　2019年３月31日
- 効力発生日　2019年６月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

当社グループは、債権管理に関する諸規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップを利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,994,422	11,994,422	－
(2) 受取手形及び売掛金	9,442,738	9,442,738	－
(3) 投資有価証券	44,152	44,152	－
資産計	21,481,314	21,481,314	－
(4) 支払手形及び買掛金	3,726,025	3,726,025	－
(5) 電子記録債務	4,626,156	4,626,156	－
(6) 短期借入金	11,054,710	11,054,710	－
(7) 未払金	1,463,886	1,463,886	－
(8) 未払法人税等	327,606	327,606	－
(9) 長期借入金	12,180,075	12,158,209	△21,865
負債計	33,378,460	33,356,595	△21,865
デリバティブ取引（*）	87,726	87,726	－

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）によるものは、ヘッジ対象とされている変動金利外貨建長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記　負債(9) 参照）

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額25,400千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　　614.03円

(2) 1株当たり当期純利益　　55.29円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 企業結合に関する注記

当社は、2018年10月22日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、アルファーデザイン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を、2018年11月26日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社楽日を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：アルファーデザイン株式会社及びその他３社（以下「アルファーデザイン」）

事業の内容　　：ファクトリーオートメーション（省力・自動化）機器の製造・販売（以下「FA事業」）

② 企業結合を行った主な理由

当社の有するインクジェット技術に、アルファーデザインの強みとするベクター（*1）技術やメカトロニクス（*2）技術を新たな経営資源として取り込むことで、イノベーションの重要な方向性である「自動化」「無人化」を実現できると考えております。具体的には、単体で使われることの多いIP市場やTA市場向けデジタルプリンタに、アルファーデザインの搬送等の技術補完を受けることにより前後装置の製品ラインナップを充実させることができます。このように、両社の強みを組み合わせて飛躍的な発展を具現化しつつ、IoT時代のデジタルオンデマンドプリントとマスカスタマイゼーションの両方向のトレンドに向けた高度なソリューションの提供が可能になると考えております。また、アルファーデザインの既存事業であるFA事業、基板実装事業、金属加工事業も各々で収益を確保しております。当社の販売ネットワークや生産販売拠点、経営管理の手法を活用することでさらに収益力が高まり、当社の企業価値の向上に寄与するものと考え、完全子会社化することといたしました。

*1．ベクターとは、画像を円や直線などの解析幾何的な図形の集まりとして表現するデータ形式で、カッティング技術等において活用されています。対置されるラスターとは、各点の濃淡の集まりで画像を表現するデータ形式で、インクジェット技術等において活用されています。

*2．メカトロニクスとは、メカニズムとエレクトロニクスの合成語で、機械工学の製品にマイクロコンピュータ等の電子工学分野の成果を付加した高性能・多機能製品の開発を目指す電子機械工学を指します。

③ **企業結合日**

2018年10月22日

④ **企業結合の法的形式**

当社を株式交換完全親会社とし、アルファーデザインを株式交換完全子会社とする株式交換。

⑤ **結合後企業の名称**

変更はありません

⑥ **取得した議決権比率**

株式交換前に所有していた議決権比率	11.68%
株式交換により追加取得した議決権比率	88.32%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ **取得企業を決定するに至った主な根拠**

当社が本株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年１月１日から2019年３月31日まで。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　（企業結合日に交付した当社の普通株式の時価）	366,864千円
取得原価	366,864千円

(4) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① **株式種類別の交換比率**

アルファーデザインの普通株式１株に対して、当社の普通株式26株を割当て交付いたしました。ただし、当社が既に保有しているアルファーデザイン普通株式2,000株に対し、本株式交換における割当ては行っていません。

② **株式交換比率の算定方法**

当社及びアルファーデザインは、独立した第三者算定機関であるEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社（以下「EY」）から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が、EYが算定した株式交換比率の算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

③ **交付した株式数**

本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式393,224株を充当いたしました。新株式の発行等は行っていません。

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用　23,584千円

(6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損　4,706千円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① **発生したのれんの金額**

152,633千円

② **発生原因**

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ **償却方法及び償却期間**

２年間にわたる均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,572,416千円
固定資産	1,059,508千円
資産合計	4,631,924千円
流動負債	2,763,231千円
固定負債	1,654,462千円
負債合計	4,417,693千円

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社楽日（以下「楽日」）

事業の内容　　：音楽、アニメを中心としたグッズの企画、デザイン、制作、販売、Cafe（1店舗）

② 企業結合を行った主な理由

楽日を当社グループに加えることで、同社が企画・デザインするグッズ生産を株式会社グラフィッククリエーションに取込み、一定のボリュームを確保することで「自動化」「無人化」の実用化のための取り組みを行います。また、楽日の消費者ニーズを先取りするデザイン力や商品企画力と、当社製品による最新のプリントテクノロジーやノウハウの共創により、変化の激しいデジタルプリントのマーケットトレンドや消費者ニーズをいち早く捉え、他社に先駆けた先進的な特殊プリント技術等の開発につなげることも企図としております。

③ 企業結合日

2018年11月26日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、楽日を株式交換完全子会社とする株式交換。

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	（企業結合日に交付した当社の普通株式の時価）	384,643千円
取得原価		384,643千円

(4) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式種類別の交換比率

楽日の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,556株を割当て交付いたしました。

② 株式交換比率の算定方法

当社及び楽日は、独立した第三者算定機関であるEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社（以下「EY」）から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が、EYが算定した株式交換比率の算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

③ **交付した株式数**

本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式466,800株を充当いたしました。新株式の発行等は行っていません。

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用　　48,726千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① **発生したのれんの金額**

110,305千円

② **発生原因**

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ **償却方法及び償却期間**

５年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	394,537千円
固定資産	22,166千円
資産合計	416,703千円
流動負債	142,365千円
固定負債	-千円
負債合計	142,365千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
② その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
・時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、仕掛品、原材料	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
・貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～31年 工具、器具及び備品　2～6年
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（３年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 また、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。 のれんについては、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で定額法により償却しております。
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため､支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
④ 製品保証引当金	製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ａ．ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ｂ．ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
④ ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
② 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2.表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	2,472,431千円
土地	715,779千円
計	3,188,211千円

上記の物件は、長期借入金1,850,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,638,053千円

(3) 以下の関係会社の債務保証を行っております。

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	関税支払	1,562,550千円
アルファーデザイン㈱	借入金	688,320千円
御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司	借入金	296,640千円
㈱アルファーシステムズ	借入金	295,000千円
㈱砺波製作所	借入金	295,000千円
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	為替予約	55,505千円
台湾御牧股份有限公司	為替予約	1,332千円
Mimaki Deutschland GmbH	リース債務	13,406千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものは除く）は次のとおりであります。

短期金銭債権	10,570,014千円
長期金銭債権	1,369,797千円
短期金銭債務	811,183千円

(5) 取締役及び監査役に対する金銭債務

長期金銭債務	85,063千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	27,184,202千円
(2) 仕入高	2,262,403千円
(3) その他の営業取引高	6,427,354千円
(4) 営業取引以外の取引高	36,722千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,999,790株	230,001株	860,024株	1,369,767株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	205,079千円
製品保証引当金	252,716千円
貸倒引当金	333,623千円
関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損	480,421千円
退職給付引当金	110,973千円
ソフトウエア	50,803千円
その他	172,605千円
小計	1,606,223千円
評価性引当額	△862,005千円
繰延税金資産合計	744,217千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	361千円
繰延税金資産の純額	743,856千円

7．関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	MIMAKI EUROPE B.V.	直接 100	2名	当社製品の販売	当社製品の販売（注1）	12,886,955	売掛金	5,499,520
					資金の貸付（注2）	380,160	関係会社短期貸付金	—
					資金の回収（注5）	2,134,510	関係会社短期貸付金	—
子会社	MIMAKI USA,INC.	直接 100	1名	当社製品の販売	当社製品の販売（注1）	7,253,885	売掛金	2,657,602
子会社	MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	直接 100	—	当社製品の販売	債務保証（注6）	1,562,550	—	—
子会社	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司	直接 100	2名	当社製品の製造	当社製品の生産委託（注3）	5,920,822	買掛金	503,774
					利息の受取（注2）	12,711	投資その他の資産「その他」	60,739
子会社	上海御牧貿易有限公司	直接 100	3名	当社製品の販売	当社製品の販売（注1）	1,398,136	売掛金	852,138
子会社	MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.	直接 100	1名	当社製品の販売	当社製品の販売（注1）	1,354,515	売掛金	533,021
子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	直接 51	2名	当社製品の販売	—	—	破産更生債権等	906,973
							貸倒引当金	849,273
子会社	㈱ミマキプレシジョン	直接 100	2名	当社製品の製造	設備の賃貸（注4）	19,080	流動資産「その他」	1,717
子会社	アルファーデザイン㈱	直接 100	—	当社製品の製造	資金の貸付（注2）	1,400,000	関係会社短期貸付金	1,400,000
					債務保証（注7）	688,320	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

2．MIMAKI EUROPE B.V.、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司及びアルファーデザイン㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 当社製品の生産委託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
4. 設備の賃貸については、 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
5. 関係会社短期貸付金の回収期間に関しましては、関係会社の合理的な資金計画に基づいて決定しております。
6. MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAに対する債務保証については、ブラジル税務当局からの指摘を勘案し、決定しております。
7. アルファーデザイン㈱の銀行借入（688百万円、期限10年）につき、債務保証を行ったものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 **566.35円**

(2) 1株当たり当期純利益 **41.11円**

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。